

経営管理体制

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(平成28年度)

全般的概要

平成28年度の我が国の経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の減速の影響などもあり輸出、生産面に鈍さが見られ、個人消費及び民間設備投資は伸び悩みの状況でありました。また、平成28年2月から日銀が導入したマイナス金利政策に伴う国債、住宅ローン等の金利低下及び低金利の長期化は、JA経営にも影響が出てきており、資金運用面において大きな影響をもたらしています。

農業面においては、農業従事者の減少や遊休農地の利活用等、農業経営は厳しい状況にあります。生産者の皆さま方のご理解の下、主食用米から飼料用米等への切り替えを進めていただき、民間在庫が圧縮される中、米価については、前年度より上昇しています。今後も適正な需給バランスを維持する生産が課題であると考えられます。

東美濃地域の農業においては、当地域生産のコシヒカリを含む「美濃コシヒカリ」が、平成27年産米に続き、平成28年産米においても、日本穀物検定協会の食味値検査で、最高ランクの特Aを取得することができ、今後の販売拡大に繋がる好材料となりました。

一方、当年度より改正農協法が施行され、農業所得の増大に最大限配慮することが求められたところでありました。

このような状況の下、当組合では、第6次中期計画（平成28～30年度）の初年度として、自己改革の目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向け、計画の実現のため総合的な事業展開に取り組んでまいりました。

営農指導事業では、TAC（^{スタッフ}担い手担当者）及び営農指導員を配置し、新たな担い手組織の育成と法人化支援を行うとともに、多様な農業者の皆さまの期待に応えるべく相談機能の向上に努めました。また、研修農場の設置や各生産部会と連携したチャレンジ塾を開催し、就農支援の強化を図りました。

販売事業では、主食用米から飼料用米等への切り替えを進め、需要に応じた生産により米価の概算金は前年を上回ることができました。また、買取販売の拡大に取り組むとともに、ひがしみの産農畜産物の生産拡大及び販路拡大に努めました。

購買事業における生産資材関連では、適正な生産資材価格の設定を行いつつ、予約値引きや大口奨励等により生産のコスト低減に取り組まれました。生活購買関連では、店舗機能の見直し及び施設整備による業務内容の改善と向上を図りました。

信用事業では、農業と暮らしに貢献するため、農業関連資金ニーズの把握や低金利融資の提案、年金アドバイザー・渉外担当者による訪問相談活動や各種相談機能の強化を図り、農業・生活メインバンクの強化に努めました。また、事務の堅確性向上とJAバンクとしてのリスク管理・健全性の確保に努めました。

共済事業では、「相互扶助」を原点とし、組合員・利用者の皆さまのニーズやライフスタイルに合わせた「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案と保障拡充に努め、JAへの信頼確保と地域の皆さまとの絆づくりに努めました。

組織・広報活動については、「食」と「農」を基軸としたJA食農教育活動を拡充するとともに、高齢者支援活動の充実を図り、地域コミュニティの活性化に取り組まれました。女性部活動のふれあいセミナー・おすすめ講座・サークル活動を通じた仲間づくり、組織づくりには多くの会員の方に参加していただきました。また、JAをより身近に感じ、ご利用していただけるよう「JAファンづくり運動」に取り組むとともに、支店運営委員会、地域別座談会等を開催し、皆さまの「声」をJA運営に反映させていただきました。

このような事業活動のもと、当期剰余金は、312,011千円と計画を上回る成果を挙げることができました。

事業成果

(単位：千円)

| | |
|-------|---------|
| 事業利益 | 246,787 |
| 経常利益 | 410,421 |
| 当期剰余金 | 312,011 |

信用事業

組合員・利用者の皆さまの多様なニーズにお応えし、選ばれ、信頼される地域密着型金融機関を目指しました。担い手農業者や集落組織の皆さまへの訪問活動を実施し、農業資金ニーズの把握、低金利融資の提案を行いました。また、年金アドバイザー・渉外担当者による訪問相談活動や、法律・年金・税務相談、相続セミナーの開催による相談機能の強化を図り、取引先の組合員化による顧客基盤の拡充とCS（顧客満足度）の向上に努めました。

信用事業における事務の堅確性やリスク管理・健全性の確保への取り組みについては、不良債権比率の引き下げに努めるとともに、支店巡回によるオンサイトモニタリング（実地検査）を実施し、不祥事未然防止に努めました。

1. 組合員の皆さまや生活メイン利用者世帯の未取引先の皆さまに対して、通年キャンペーンや各季のキャンペーンを実施し、渉外担当者を中心に訪問活動を行う中で、取引拡大や新規口座等の獲得に努めました。
2. 年金アドバイザー4名及び各支店の渉外担当者による会員の増強・相談機能の強化に努めました。年金受給者の皆さまへは、年金無料相談会の開催や年金振込者の皆さまへの誕生日プレゼント、各種特典（貯金金利優遇・やすらぎ会入会特典・交通事故見舞金制度・親睦旅行・ゲートボール大会・ゴルフ大会等）のアピールを行いました。また、第1回グラウンド・ゴルフ大会を開催しました。
3. 休日にローン相談会を開催して、働く若い世代へのアプローチに取り組むよう努めました。
4. 各種相談機能の充実を図るため、窓口セールスリーダーや融資渉外担当者の配置を行い、CS（顧客満足度）の向上に努めました。
5. 不祥事未然防止のため、事務の堅確性向上とリスク管理の強化・厳格な資産査定の実施により健全性の確保に努めました。

共済事業

J A 共済の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助（助け合い）」の理念のもと、全世帯への3Q訪問活動を通じたニーズ調査やあんしんチェックにより、世帯に深く、広く地域に保障提案を行い、「ひと・いえ・くるま」の保障拡充に努め「安心」と「満足」を提供し、J A への信頼確保と地域の皆さまとの絆づくりに努めました。

1. 全戸訪問・保障点検の実施による世帯内深耕と地域への保障拡充に努めました。
2. ニューパートナー（新規加入者）拡大への取り組みを強化しました。
3. 訪問活動を通じ、「ひと・いえ・くるま」の保障拡充を強化しました。
4. ライフアドバイザー（L A）、スマイルサポーター（共済窓口担当者）、共済クラブ員、共済代理店を中心とした普及活動を強化しました。
5. 安定した事業基盤維持のため保有高確保に努めました。
6. コンプライアンス態勢の強化に努めました。

指導事業

営農指導

営農指導を強化するため、本店・アグリセンターにTAC（^{タック}担い手担当者）及び営農専門指導員を16名配置し、担い手対応の充実を図りました。また、多様な農業者の皆さまの期待に応えるため、営農指導員にタブレット端末を貸与し、営農相談機能の向上に努めました。

新規の担い手育成では、管内4カ所に夏秋トマトの研修農場を設置し、研修生の募集を行いました。また、各生産部会と連携したチャレンジ塾を開催し、就農者の拡大を図りました。水田農業の担い手では、新たに6法人が担い手協議会の会員となり、担い手の育成に取り組むとともに、農地中間管理機構と連携した農地集積に取り組みました。

1. 営農マネージャー資格を3名が取得し、営農指導員の資質・態勢強化を図りました。また、毎月開催のTAC^{タック}会議には、金融部・共済部及び県連の担当者が出席し、担い手支援の部門間連携を行いました。
2. 担い手経営体の経営強化を図るために8組織の法人設立を行いました。
(水田関係7組織、果樹法人関係1組織)
3. 農地相談月間の開催等、農地相談機能の強化を図り、農地中間管理事業により担い手への集積を137.7ha行いました。そのうち、9.9haを当組合の子会社(有)サポートひがしみのが農地受託しました。
4. 夏秋トマト研修施設の設置により、平成29年度から4名が研修を開始します。また、生産者拡大のため、各種チャレンジ塾を開催しました。
(チャレンジ塾参加者：夏秋トマト5名、夏秋なす12名、栗31名、ちぢみほうれん草10名)
(平成29年産から新規栽培者：夏秋トマト4名、夏秋なす4名、栗1名)
5. 畜産の増頭対策として、和牛繁殖と肥育の一環経営への取り組みを始めました。また、第11回全国和牛能力共進会に向けて育成技術研修会等出品への取り組みを行いました。

生活指導

管内の保育園・幼稚園・小学校においてJA食農リーダーを中心に、米・大豆・野菜などの播種から管理・収穫・加工の体験活動を実践しました。親子を対象とするアグリスクールを開催し、「食」と「農」と「JA」への理解を深める活動を行いました。

また、JA助けあい活動に参加する会員の拡大を図るとともに、介護支援施設等への配食サービスなど高齢者支援活動を展開し活動の場を提供しました。

女性部組織が仲間づくりや組織づくりを図るため、ふれあいセミナー・おすすめ講座・サークルを開催し、多くの会員に参加していただきました。また、生活習慣病予防健診を各地域で開催するなど地域貢献活動を積極的に行いました。

1. 食農教育活動として、食農リーダーと連携して管内の保育園・幼稚園8園と小学校23校で稲作・大豆栽培体験などを実施しました。
第12回ひがしみの農業祭では、米消費拡大コーナー「太巻き寿司づくり」に女性連絡協議会役員が中心となり、管内の親子約100名の方に体験していただきました。
2. 親子を対象とするアグリスクールを開催し「食」と「農」と「JA」への理解を深める活動を実施し、136名の方に参加していただきました。
3. 「JAにここぞ隊養成研修会」を修了した女性部員を中心に、各地域の助けあい組織（たんぼぼの会・コスモスの会・わかば会・新つくしの会）が当JA訪問介護センターや各病院・施設へのボランティア、配食サービスなど高齢者福祉活動に取り組みました。
4. ふれあいセミナー・おすすめ講座・サークル活動・食農教育活動等には、延べ5,757名の皆さまに参加していただきました。
5. 生活習慣病健診を東濃厚生病院と連携して行い、431名の方が受診されました。

組織広報

組合員・地域の皆さまにJAをより身近に感じ、ご利用していただけるよう「JAファンづくり運動」に取り組みました。支店運営委員会・地域別座談会等を開催し、皆さまの「声」をJA運営に反映させていただきました。

また、支店だよりの発行や、広報誌「ひがしみの」・岐阜放送・日本農業新聞・地域コミュニティ紙・ホームページ等で「食」と「農」に関わる情報を中心に、地域農業の振興と安全・安心な農畜産物のPR活動を展開しました。

1. 支店等を基軸とした「JAファンづくり運動」に取り組み、地域のイベント参加やさまざまな活動を通じて食農教育活動や地域貢献活動を実践し、「食」と「農」への理解促進やJAの認知度・理解度アップに努めました。
2. 総代会事前説明会や支店運営委員会・地域別座談会を開催し、組合員・利用者の皆さまのご意見・ご要望等をJA運営に反映させました。
3. 広報誌「ひがしみの」・ホームページ・テレビ・新聞等を通して、農業・JAの取り組み等の情報発信を地域に対して行いました。

販売事業

全国的な米余りを解消するため、昨年に引き続き、飼料用米への切り替えを強化しました。その結果、全国的に2年連続の生産数量目標が達成され、米価の概算金は1,200円前年より上回ることができました。

農産関係について、特に、トマト・なす等は、台風の被害もなく出荷量が前年を大きく上回ることができました。また、畜産関係については、依然として和牛子牛が全国的に不足し、高値で推移したため、肥育農家の素牛導入等に厳しい状況が続きました。

1. 今摺米「^{いま すり}ひとなる」を中心に地産地消の強化、県内外の米穀業者を対象に買取販売の拡大に取り組みしました。（買取販売：6,753.5俵）
2. 良食味米づくりの試験圃場を設置し、米のブランド化に向けた取り組みを行いました。（平成27年産米に続き、日本穀物検定協会において「美濃コシヒカリ」が特Aを取得しました。）
3. 生産者の皆さまの所得向上に向け、夏秋トマト・栗を中心に「ひがしみの産農畜産物」の契約販売を強化するとともに、量販店・ホテル等新規販売先の開拓に取り組みしました。また、消費宣伝・イベントでの試食販売を行いPRに努めました。
4. 消費者・実需者を産地に招き交流会を積極的に開催し、生産者の皆さまとの信頼関係の構築に取り組みしました。（稲づくり交流会、トマト・なす産地交流会）
5. 安全・安心な農産物づくりのため、いちごについて新たに^{ギャップ}GAP（農産物生産工程管理）に取り組みしました。また、トマト・なすについては、^{ギャップ}GAPの点検項目を増やし、取り組み強化を図りました。
6. 肉牛の所得向上に向けた取り組みとして、岐阜市食肉市場での第1回東美濃肉牛枝肉研究会を開催し、資質と販売高向上に努めました。

利用・加工施設事業

組合員の皆さまの期待に応えるべく、良品生産、安全・安心の管理体制を強化するため、共同利用施設等の整備を行い、施設機能の充実を図りました。

介護保険事業

相互扶助の精神を基に、介護を必要とされる高齢者の方々とそのご家族の皆さまが、住み慣れた地で、安心して暮らしていただけるよう訪問介護事業に取り組みました。

購買事業

生産資材関連では、農業生産コスト低減のため市場価格調査を行い、供給価格に反映させました。また、一部生産資材では大口購入に対する段階的な値引きを行い、安価供給に努めました。肥料・農薬の予約注文では、予約値引きを実施するとともに、利用高に応じた大口奨励金を交付し、生産のコスト低減に取り組みました。

生活購買関連では、Aコープ阿木店と加子母店の費用削減と合理化を図るため、全日食チェーンに加盟しました。また、買い物弱者支援のために平成29年4月より移動販売車「愛♡あい ひまわり号」の運行を決定しました。

1. 肥料・農薬の予約値引き及び大口予約奨励金の交付により、生産のコスト低減に努めました。
2. 「ふれあい感謝祭」を4地域で開催し、組合員・地域の皆さまにJA事業の周知と提案活動を行い、購買事業を通じたふれあい活動を行いました。
3. 雑草抑制シートなどの生産資材において、大口購入に対し段階的な値引きを行い、安価供給に取り組みました。
4. 中津川給油所及び岩村給油所では、洗車機を更新し利用者の皆さまに満足いただけるよう利便性を向上しました。

対処すべき重要な課題

政府が進める「農協改革」を受け、「農業者の所得増大」「地域の活性化」「経営基盤の確立」を自己改革の最重要課題として捉え、組合員及び地域の皆さまの期待と信頼に応えられるよう、以下の事項を第6次中期計画の実践計画に基づき進めてまいります。

農業者の所得増大と農業生産の拡大

1. 農畜産物の付加価値の増大と消費者ニーズに基づく販売力の強化
2. 新たな担い手の育成と支援
3. 生産資材コスト低減と省力化資材の提案の強化
4. 新規就農者への支援対策の強化
5. 担い手等の経営体に対する専任担当者等による個別対応の強化

総合事業展開による地域の活性化

1. 「食」と「農」を基軸とした地域コミュニティの活性化
2. 支店・アグリセンター等を拠点としたJAファンづくり運動の展開
3. 総合事業を活かした組合員・利用者ニーズに即した事業の展開

組織基盤・経営基盤の確立

1. JA利用者の組合員化促進
2. 自己資本の充実
3. 経済事業のさらなる収支改善